

証券コード：6807

Technology to Inspire Innovation

航空電子

第80期中間報告書

平成21年4月1日から平成21年9月30日まで

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。日頃は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第80期中間報告書をご送付申し上げます。

2009年12月

会長
篠崎雅美

社長
秋山保孝

目次

株主の皆様へ	1,2
売上の概況（連結）	3,4
事業トピックス	5,6
連結財務諸表	7,8
会社データ	9
株式情報	10

当中間期の連結業績

当中間期の世界経済は、在庫調整の一巡による生産の回復並びに日本・米国・欧州におけるエコカー減税等の個人消費刺激策、中国・米国での大型公共投資等の経済対策や金融緩和策が政府主導で実施されたことから当初想定よりやや好調に推移しました。

一方、当社グループの関連するエレクトロニクス市場は、中国等のアジア市場の立ち上がりに牽引され、携帯機器、パソコン、薄型テレビ、自動車の一部で期初から需要の盛り上がりを見せておりますが、国内市場は依然として厳しい事業環境下であり、本格的な景気回復にはしばらく時間がかかるものと思われれます。

このような状況の中で当社グループは、積極的なグローバルマーケティングと新製品開発活動を展開し、受注・売上の確保に努めるとともに、内製化の取り組み強化によるコストダウンの推進及び前年下期以降実施しております緊急対策の継続による設備投資の抑制、諸経費の削減と効率化を図り業績の向上に努めました。

この結果、当中間期の連結業績は、売上高は前年同期比67%の504億94百万円と依然厳しい事業環境下にありましたが、利益面では原価改善に鋭意努めたことから営業利益は5億25百万円（前年同期比17%）、経常利益は7億57百万円（前年同期比26%）、純利益は4億83百万円（前年同期比27%）といずれも黒字転換することができました。

中間配当について

当中間期の業績は利益面で黒字転換することはできましたが、今後の経営環境は予断を許さない状況であることから、中間配当につきましては、安定配当の基本方針に基づきまして、前期末に引き続き1株当たり3円とさせていただきますことといたしました。

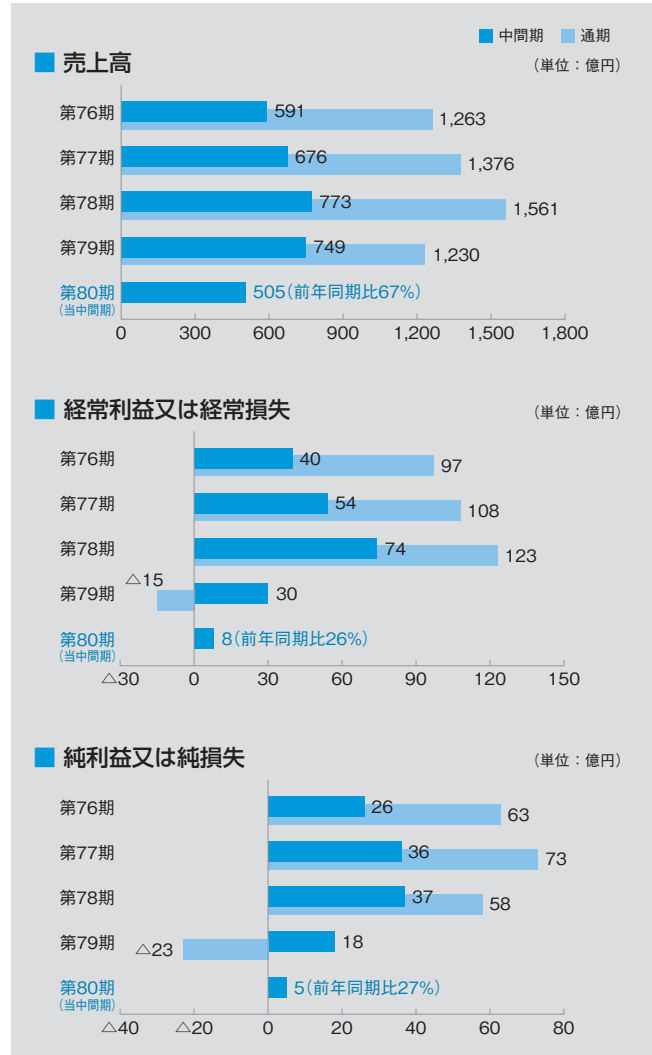
今後について

マクロ経済、実体経済とも改善方向へ向かってきており、一般予測もこうした動きを反映したものが増えてまいりましたが、一方では、上期効果をあげた各国政府の景気対策の今後の動きや、需要の先食いリスクを懸念する見方、また更なる円高が懸念される今後の為替動向など、先行き予断を許さない、不透明な状況に変わりはございません。

こうした状況の中において、当社グループは最大限の経営努力で業績向上に努める所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績の推移



本報告書の表記について

金融商品取引法に基づく四半期報告制度が導入されたことにより、従来の「中間期」が「第2四半期累計期間」となりましたが、本報告書においては、分かりやすさの観点から、引き続き「中間期」という用語を用いています。



○コネクタ事業

売上 394 億円（前年同期比 69%）

前年同期比減収となりましたが、昨年度1-3月期を底に、4-6月期は1-3月期比133%、更に7-9月期は4-6月期比129%と回復してきており、以下のとおり各分野において新たなビジネスチャンスを捉えることができました。

<情報分野>

台湾、韓国の顧客を中心とする大型液晶パネルの需要の回復を主力製品で引き続き捉え、PC市場においては、主力製品がノートPC需要の回復を捉えて販売を伸ばすことができ、更に、JAE Taiwan, Ltd.で新たな取り組みとして進めている独自開発製品を当該市場用として軌道に乗せることができました。

<通信分野>

海外での携帯電話市場は、10億台の需要を持つ大きな市場であり、かつスマートフォンなど多機能携帯機器の売上が伸びている成長分野ですので、この分野でのシェアアップを最重要課題として活動を展開しておりますが、欧米、アジアでビジネスを拡大することができました。

<民生分野>

主として薄型テレビの需要の回復を捉えることができたことにより、液晶用、バックライト用、HDMIなどの主力製品に加え、新たな高付加価値製品を市場に投入し拡大をはかることができました。

<自動車分野>

高速道路料金が土日一律1,000円になるなどの料金割引施

策の効果をうけた、ETC装置特需でETCカード用コネクタの販売が伸びました。また、エコカー減税施策効果としてハイブリッド車の販売が大きく伸びたことで、エアバッグ、ナビゲーション用製品に加え、ハイブリッド車固有製品の需要も捉えることができました。

<産業機器分野>

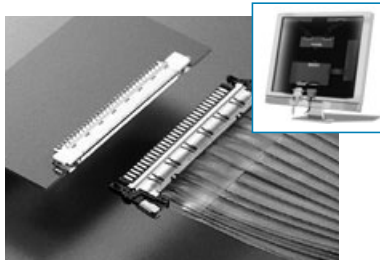
工作機械、半導体製造装置などの設備投資関連需要は引き続き低迷しましたが、N700系新幹線の更新需要、中国高速鉄道向けなど鉄道車両需要を捉えることができました。

●コネクタ事業売上推移

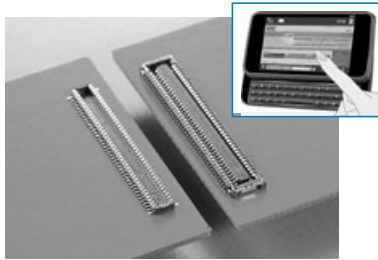
前中間期	情報	通信	民生	自動車	産機他	573億円
前下期	情報	通信	民生	自動車	産機他	351億円
当中間期	情報	通信	民生	自動車	産機他	394億円

売上を牽引した製品

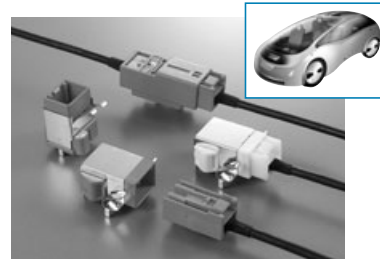
液晶パネル向けコネクタ



スマートフォン向けコネクタ



ハイブリッド車向けコネクタ



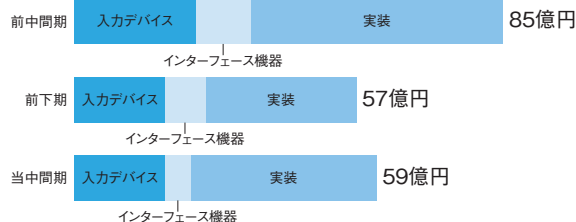


○インターフェース・ソリューション事業

売上 59 億円 (前年同期比 70%)

入力デバイス分野は、主力のデジタルカメラや携帯電話用製品の需要の回復を捉えることができておりますが、インターフェース機器分野では、設備投資関連需要の低迷によるお客様での立ち上げの遅れの影響により、成約済み新モデルの売上が低迷しました。実装分野では、JAE Wujiang Co., Ltd.での液晶基板組立が市場の需要回復を捉えることができました。

●インターフェース・ソリューション事業売上推移

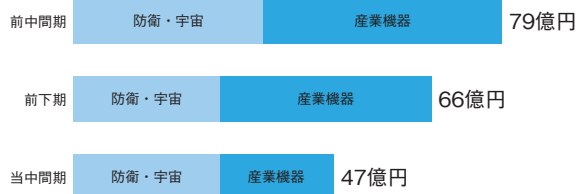


○航機事業

売上 47 億円 (前年同期比 60%)

官需である防衛・宇宙分野は上期に予定していた製品の売上が一部下期へシフトし、民需である産業機器分野は、主力の海外油田掘削用途の製品の需要が更に減少しました。

●航機事業売上推移

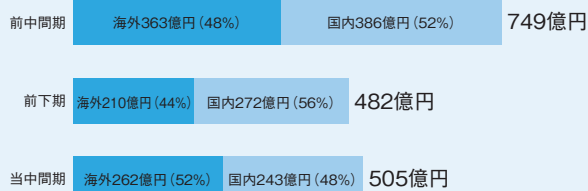


□地域別売上高

国内 243 億円 (前年同期比 63%) 海外 262 億円 (前年同期比 72%)

急激な景気後退により昨年同期に国内・海外ともに落ち込みましたが、期初より海外が売上の回復を牽引し、海外売上高比率は48%から52%に上昇しました。

■地域別売上高



TOPICS 1 Technology to Inspire Innovation

高度な技術開発力と信頼性の高い製品で 日本の宇宙開発事業に貢献

～当社製品を数多く搭載したH-II Bロケット打ち上げ成功～

2009年9月11日に、国際宇宙ステーション(ISS)へ補給物資を運ぶ日本初の無人宇宙船HTV(H-II Transfer Vehicle)を載せた最新型の国産ロケット「H-II B」の1号機が種子島宇宙センターから打ち上げられました。HTVはH-II Bロケットから正常に分離され、国際宇宙ステーションにドッキングしました。当社の高度な技術開発力と、宇宙空間という過酷な環境にも耐える製品の信頼性が評価され、当社は1986年のH-Iロケット打ち上げから、H-II、H-II Aとロケットが進化の中で30機^(※)の打ち上げ成功に貢献し、今回のH-II Bのロケットにも加速度計やリングレーザジャイロといったセンサを組み込んだ慣性センサユニット(IMU)、横加速度計測装置(LAMU)の他、アンピリカルコネクタを提供しており、日本の宇宙開発事業に貢献しています。

(※)2009年10月現在



©JAXA

航空電子

今回はJAXA(宇宙航空研究開発機構)及び主要開発参画企業のロゴマークを付けて打ち上げられました。



加速度計

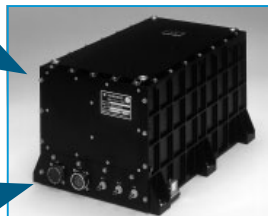


リングレーザジャイロ



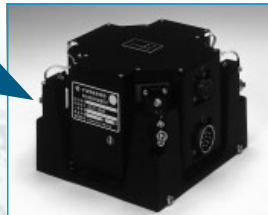
加速度計

慣性センサユニット (IMU)



慣性センサユニット(IMU)は、衛星やHTVを所定の軌道に投入するための、ロケットの誘導制御に必要な各種信号を出力する装置です。

横加速度計測装置 (LAMU)



横加速度計測装置(LAMU)は、ロケットが受ける横風の影響に対して姿勢を制御するロードリリーフ制御に必要な信号を出力する装置です。



©JAXA

TOPICS 2 Environmental Activities of JAE

航空電子グループの環境への取り組み

航空電子グループの環境活動の具体的な成果を毎年発行する「環境報告」でご報告しています。今回は「環境報告2009」から地球温暖化対策及びゼロエミッションへの取り組みの内容をご紹介します。



「環境報告2009」は
下記URLをご覧ください。

<http://www.jae.co.jp/env/contents.html>

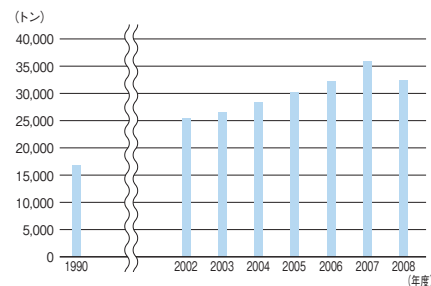
■地球温暖化対策

～1,498トン分のCO₂排出抑制 東京ドーム約65個相当の森林面積分～

- 工場内蛍光灯や各種ポンプ類のインバーター化
- 工場エアの漏れ削減によるコンプレッサーの消費エネルギー削減
- 蛍光灯の間引きや消灯時間の拡大
- 不良率の更なる低減や生産効率の改善
- ライトダウンキャンペーンへの参加

上記のような取り組みの結果、2008年度はCO₂換算で1,498トン分の排出を抑制しました。これは、東京ドーム約65個分の面積を持つ森林が1年間に吸収するCO₂の量(*1)に相当します。2009年度も地球温暖化対策を環境経営における重要課題とし、厳しい経済状況においても確実な地球温暖化対策の推進に取り組んでいきます。

(※1)森林1ヘクタールあたりCO₂換算5トンの温暖化ガスを1年間に吸収することを前提にしています。

■CO₂排出量推移

■ゼロエミッションへの取り組み(廃棄物対策)

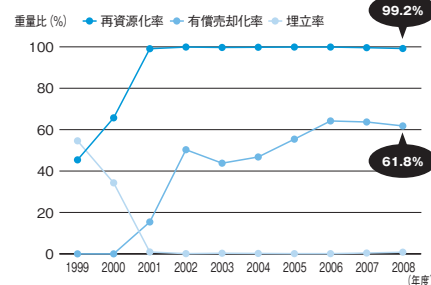
～再資源化率99.2%～

- 廃プラスチック及び金属スクラップなどの排出物の分別徹底によるリサイクル
- 排出物の有償売却の推進

上記のような資源の有効活用の結果、2008年度の再資源化率は99.2%(*2)、全排出物に対する有償売却率は61.8%を維持できました。2009年度も引き続き取り組んでいきます。

(※2)条例などにより市町村に排出され、焼却や単純埋立てされる廃棄物を除き、排出量の再資源化率が99%以上の場合、航空電子グループにおいては「ゼロエミッション達成」としています。

■廃棄物処理比率推移



連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

	当中間期 平成21年9月30日現在	前 期 平成21年3月31日現在	当中間期 平成21年9月30日現在	前 期 平成21年3月31日現在
資産の部			負債の部	
流動資産			流動負債	
現金及び預金	11,090	10,140	支払手形及び買掛金	21,265
受取手形及び売掛金	17,659	13,255	短期借入金	3,545
有価証券	3,010	4,000	未払法人税等	647
棚卸資産	9,956	10,254	その他	5,607
繰延税金資産	2,407	1,988	流動負債合計	31,066
その他	3,792	3,639	固定負債	
貸倒引当金	△ 60	△ 45	長期借入金	5,074
流動資産合計	47,855	43,232	退職給付引当金	5,865
固定資産			役員退職慰勞引当金	266
有形固定資産	43,844	42,593	債務保証損失引当金	2,089
無形固定資産	1,854	1,887	その他	10
繰延税金資産	3,895	4,063	固定負債合計	13,306
その他	2,817	2,613	負債合計	44,372
貸倒引当金	△ 135	△ 135		
固定資産合計	52,277	51,022	純資産の部	
POINT 1 資産合計	100,133	94,254	株主資本	
			資本金	10,690
			資本剰余金	14,439
			利益剰余金	35,596
			自己株式	△ 1,197
			株主資本合計	59,529
			評価・換算差額等	
			その他有価証券評価差額金	211
			為替換算調整勘定	△ 4,051
			評価・換算差額等合計	△ 3,840
			新株予約権	71
			純資産合計	55,760
			負債純資産合計	100,133
				94,254

財務諸表の詳細につきましては、「EDINET」のWEBサイト (<http://info.edinet-fsa.go.jp/>) をご覧下さい。

●閲覧方法 (推奨ブラウザやご利用条件等に関しましては、「EDINET」のページの「推奨端末仕様」をご覧ください。)

- ① 「EDINET」トップページで「有価証券報告書等」ボタンをクリックし、画面左側の「提出者検索」をクリックした後、提出者EDINET コードの欄に「E01828」を入力して検索ボタンをクリックして下さい。
- ② 検索結果に表示されたEDINET コードの欄の「E01828」をクリックして下さい。

POINT 1

総資産変動要因

当中間期末の総資産は、棚卸資産の圧縮及び設備投資の抑制、効率化に努めましたが、売上回復による売上債権の増加やこれまで進めていた弘前航空電子(株)の新工場棟完成による有形固定資産の増加等により、前期末に比べ58億78百万円増加の1,001億33百万円となりました。

連結損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

	当中間期 平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで	前中間期 平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで	
売上高	50,494	74,862	
売上原価	42,083	61,052	
売上総利益	8,410	13,810	
販売費及び一般管理費	7,885	10,793	
営業利益	525	3,016	POINT 2
営業外収益			
受取利息	18	56	
受取配当金	57	135	
その他	362	118	
営業外収益合計	438	310	
営業外費用			
支払利息	60	33	
その他	146	325	
営業外費用合計	206	359	
経常利益	757	2,967	
税金等調整前四半期純利益	757	2,967	
法人税、住民税及び事業税	513	1,064	
法人税等調整額	△ 239	131	
法人税等合計	274	1,195	
四半期純利益	483	1,771	

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

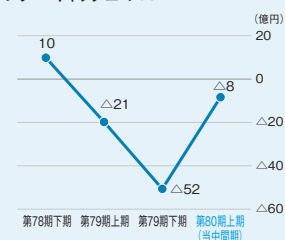
	当中間期 平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで	前中間期 平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,241	5,212	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,076	△ 7,345	
フリー・キャッシュ・フロー	△ 835	△ 2,133	POINT 3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,053	196	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 268	50	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 50	△ 1,886	
現金及び現金同等物の期首残高	14,140	19,575	
現金及び現金同等物の期末残高	14,090	17,688	

POINT 3

フリー・キャッシュ・フローの改善

フリー・キャッシュ・フローは8億35百万円のマイナスとはなりましたが、利益を黒字化できたことで、昨年下期から大幅に改善することができました。

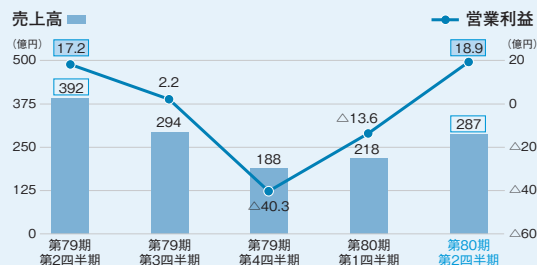
フリー・キャッシュ・フロー



POINT 2

四半期ベースでの営業利益の改善

コストダウンと経費節減に努めた結果、四半期ベースでの営業利益は当第2四半期(7-9月期)は黒字に転換し、前年同期と比べ売上高が約100億円減少する中で、営業利益は前年同期を上回る実績をあげることができました。



■会社概要

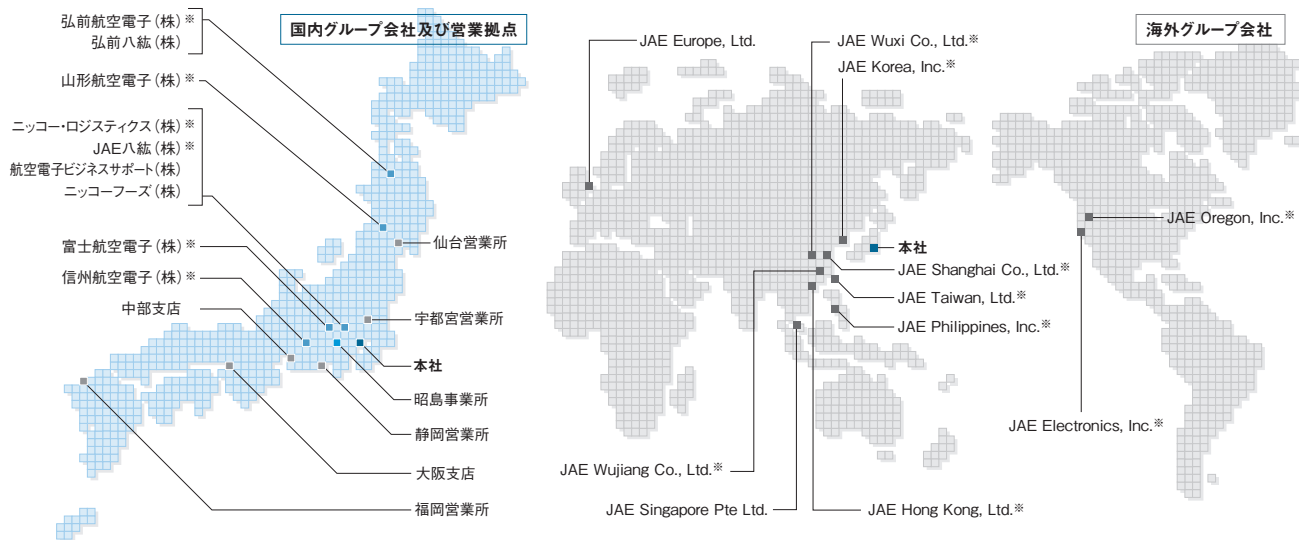
商号 日本航空電子工業株式会社
 Japan Aviation Electronics Industry, Limited
 創業 昭和28年8月20日
 従業員数 連結5,701名／単独1,733名
 本社 〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1丁目21番2号
 電話：03-3780-2711
 営業部門 〒153-8539 東京都目黒区青葉台3丁目1番19号
 昭島事業所 〒196-8555 東京都昭島市武蔵野3丁目1番1号
 支店・営業所 大阪支店／中部支店／仙台営業所／
 宇都宮営業所／静岡営業所／福岡営業所

■役員

会長 (代表取締役)	取締役	高橋 康英
…………… 篠崎 雅美	取締役	野呂瀬 昇
社長 (代表取締役)	取締役	藤本 正己
…………… 秋山 保孝	取締役	武田 和生
専務取締役 … 島村 正人	取締役	川又 章
常務取締役 … 塩野 義雄	監査役 (常勤)	山田 良治
常務取締役 … 河邊 夏樹	監査役 (常勤)	兼八 健二
取締役 …… 長谷川 清	監査役	梅澤 治為
取締役 …… 玉置 隆志	監査役	森田 隆之
取締役 …… 武田 克明		

■航空電子グループ (※印は連結対象会社)

■ 本社 ■ 事業所 ■ 営業拠点 (6拠点) ■ 国内グループ会社 (9社) ■ 海外グループ会社 (11社)



発行済株式の総数 92,302,608株
(うち自己株式1,655,080株)

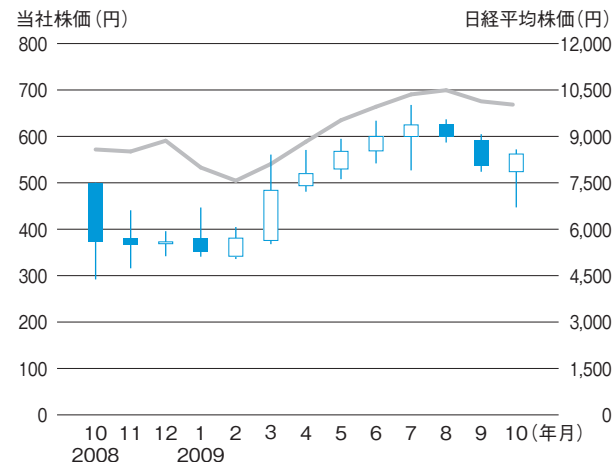
株主数 8,574名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)
日本電気株式会社	22,491,671
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	13,800,000
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	7,733,000
オムロン株式会社	4,523,000
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	4,107,000
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,594,000
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託B口)	835,000
日本航空電子工業従業員持株会	666,070
CREDIT SUISSE SEC (EUROPE) LTD PB SEC INT NON-TR CLT	600,000
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	577,000

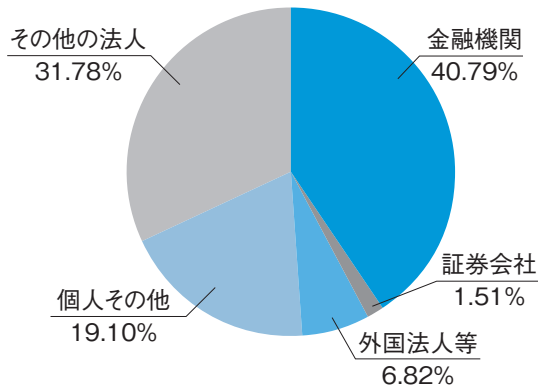
(注)1.当社は、自己株式1,655,080株を保有していますが、上記大株主からは除外しています。
2.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口) の持株数13,800,000株の議決権は、信託約款上、日本電気株式会社が留保しています。

株価チャート (月足)



— 日経平均株価 (月末終値)

所有者別株式分布の状況



※自己株式は控除しています。

ホームページのご紹介

株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして積極的な情報開示を行っています。



トップページ
<http://www.jae.co.jp>



投資家の皆様へ
<http://www.jae.co.jp/ir/index.html>

株主メモ

■事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

■定時株主総会

毎年6月（議決権基準日 毎年3月31日）

■配当基準日

期末配当 毎年3月31日

中間配当 毎年9月30日

■株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

大阪府中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社

■株主名簿管理人事務取扱場所

東京都中央区八重洲二丁目3番1号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

■公告方法

電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

公告掲載URL <http://www.jae.co.jp>

■上場金融商品取引所

東京証券取引所 市場第一部

■証券コード 6807

■株式に関する各種お手続きについて

住所変更、配当金受取方法の指定、単元未満株式買取／買増請求等の各種手続きは、証券会社での口座開設の有無に応じて、以下のそれぞれの窓口にご照会お願いいたします。

〔証券会社に口座を開設されている株主様〕

口座を開設された証券会社にご照会下さい。

（注）ただし、配当金をお受け取りになっていない株主様は、下記の住友信託銀行株式会社の電話照会先にご連絡下さい。

〔証券会社に口座を開設されていない株主様〕

下記の住友信託銀行株式会社の電話照会先にご連絡下さい。

■特別口座について

株券電子化（2009年1月5日）以前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、住友信託銀行株式会社に口座（「特別口座」といいます。）が開設されております。詳細につきましては、下記の電話照会先までお願いいたします。

・電話照会先

住友信託銀行株式会社 証券代行部

☎ 0120-176-417

日本航空電子工業株式会社

〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-21-2 TEL.03-3780-2711

ホームページ（トップページ）<http://www.jae.co.jp>

（JAE Connector Search）<http://www.jae-connector.com>

